

東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン(追加型投信/国内/株式)
臨時レポート

「モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー 2019」 優秀ファンド賞(国内株式型 部門)受賞 ～ 通算で3度目の受賞 ～



2019年
国内株式型 部門(対象913本)
優秀ファンド賞



2018年
国内株式型 部門(対象871本)
最優秀ファンド賞



2016年
国内株式中小型 部門(対象250本)
優秀ファンド賞

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”、“Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。“Fund of the Year 2016”、“Fund of the Year 2018”、“Fund of the Year 2019”について、当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年、2018年、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から、国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本および2019年12月末において当該部門に属するファンド913本の中からそれぞれ選考されました。

ファンドマネージャーからのメッセージ

日頃より東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン（以下、当ファンド）をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。この度、モーニングスター アワード ファンド オブ ザ イヤー「優秀ファンド賞」を受賞することができ大変光栄に思います。

2019年の日本株式市場を振り返ると、海外の政治要因等の影響により一時的に不安定となる局面があったものの、年を通じてみると主要中央銀行の緩和的な金融政策や米中貿易問題の進展への期待等を背景に堅調に推移しました。このような環境のもと、当ファンドではオーナー企業が持つ強みに着目し、銘柄の選別を行い、投資してまいりました。

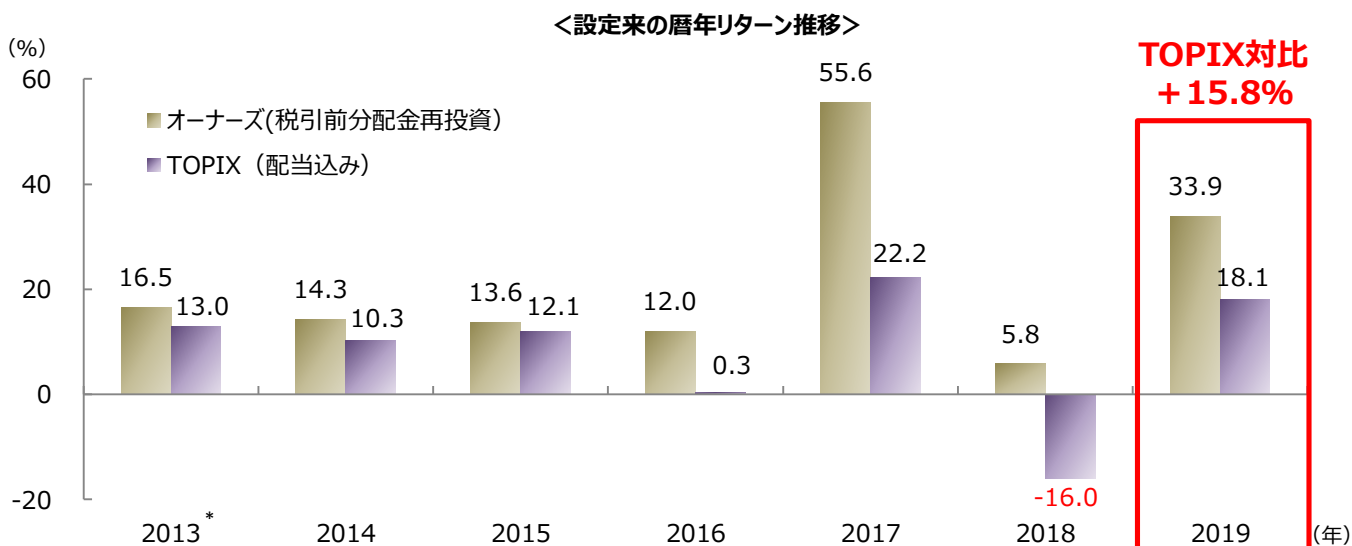
オーナー企業には、長期的な株主利益を追求するという強みがあると考えています。経営者自身が株主であることから、株主利益を第一とした経営を行う可能性が高まることが期待できます。

また、経営者の決定が実施的な最終方針であることから、迅速な意思決定ができるメリットもあると考えています。新規事業への取り組みや撤退などの意識決定が早く、外部環境の変化にも柔軟に対応することが期待できます。オーナー企業のこれらの強みは今後も継続すると考えています。

■今後の見通しについて

国内企業の業績は、世界的な景気の底入れや5G（第5世代移動通信システム）関連投資といった新たな需要の拡大などを背景に回復基調に向かうと予想しています。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとした地政学的リスクの高まりや米大統領選を巡る不透明感などを当面のリスクと考えています。このような環境のもと、当ファンドでは、今後もオーナー企業の強みを発揮することで中長期的かつ安定的な利益成長が期待できる銘柄を選別して投資してまいります。

2019年の暦年リターン（税引前分配金再投資ベース）は33.9%、TOPIX対比+15.8%



期間：2013/4/24（設定日前営業日）～2019/12/30

* 2013年は2013/4/24～2013/12/30

※オーナーズ：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

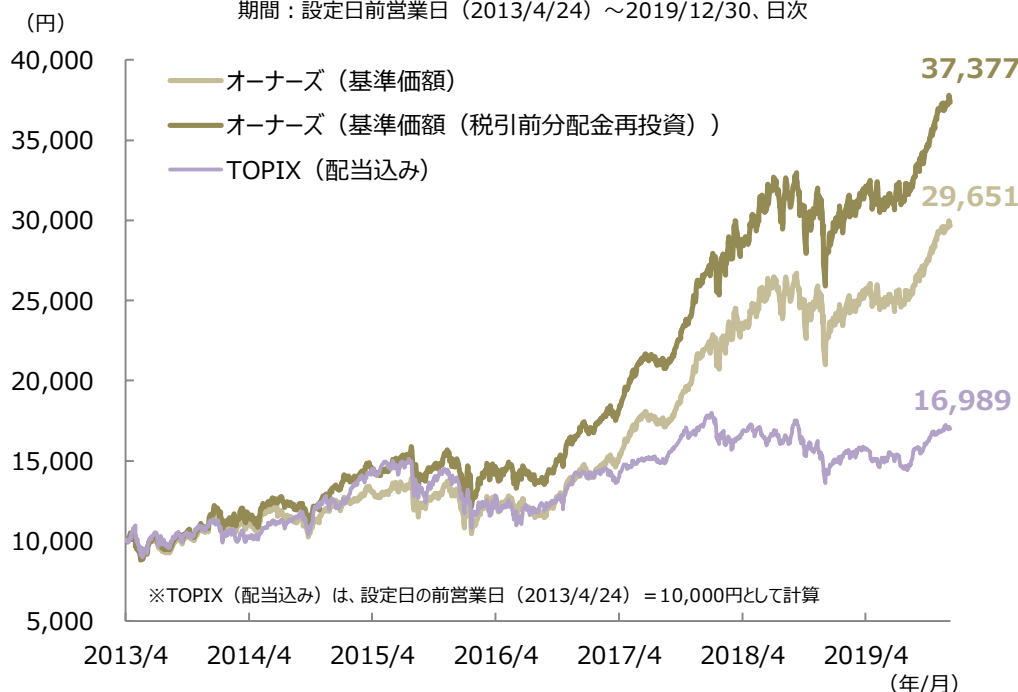
※TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：Refinitiv

設定来リターンは3.7倍超に

＜設定来の基準価額の推移＞

期間：設定日前営業日（2013/4/24）～2019/12/30、日次



設定来のリターン

（税引前分配金再投資、2019年12月30日時点）

オーナーズ
273.8%

TOPIX（配当込み）
69.9%

対TOPIX差
+203.9%

※オーナーズ：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。また、設定日前営業日を10,000円としています。

※TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありません。

※当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

出所：Refinitiv

※上記は過去の運用実績および動向であり、将来の運用成果や運用動向などを示唆・保証するものではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金や保険と異なります。**ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少数の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して 上限3.3%(税抜3%) の範囲内で販売会社が定める料率をかけた額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 ※分配金再投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に信託報酬率(年率1.584%(税抜1.44%)) をかけた額とします。信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込) をかけた額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。

	購入時	購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示されます。
	換金時	換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
		換金価額	換金申込受付日の基準価額
		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間	原則として午後3時まで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
		購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
		購入・換金申込不可日	ありません。
	その他	信託期間	2030年1月18日まで(2013年4月25日設定)
		繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
		決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
		収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
		課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。
			公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 個人の受益者に対しては配当控除が適用されます。 ※税制改正等により、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

【ご留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【当資料で使用している市場指数について】

□ TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

ファンドの関係法人

- 委託会社: 信託財産の運用指図等を行います。
 東京海上アセットマネジメント株式会社
 商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社、金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社: 信託財産の保管・管理等を行います。
 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社: 投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	○		関東財務局長（登金）第633号	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第370号	○			
auカブコム証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社 ＳＢＩ証券		○	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社 大分銀行	○		九州財務局長（登金）第1号	○			
ＯＫＢ証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社 静岡銀行	○		東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 常陽銀行	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 （委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社 新生銀行	○		関東財務局長（登金）第10号	○		○	
第四北越証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社 大東銀行	○		東北財務局長（登金）第17号	○			
株式会社 千葉銀行	○		関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 中京銀行	○		東海財務局長（登金）第17号	○			
東海東京証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社		○	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティＴＴ証券株式会社		○	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀ＴＴ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	○		関東財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 百五銀行	○		東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社		○	東海財務局長（金商）第134号	○			
フィデリティ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社 福井銀行	○		北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社 福岡銀行	○		福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ほくほくＴＴ証券株式会社		○	北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社 北海道銀行	○		北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
松井証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱ＵＦＪ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○		○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第181号	○	○		
めぶき証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第1771号	○			
ＬＩＮＥ証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○